

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	①地域安全対策の推進			
主な取組	警察基盤整備事業	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	沖縄県は海域を含めると広大な行政区域を持っている上、人口や入域観光客数の増加、米軍基地から派生する諸問題等の特殊事情を抱えている。また、警察官1人当たりの110番件数が全国で最も多い。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>【目的】 犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けた強い警察基盤の確立</p> <p>【取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■警察施設の計画的整備</li> <li>■警察官の資質の向上</li> <li>■交番相談員の配置による交番機能の充実・強化(街頭活動の活発化)</li> <li>■緻密かつ適正な捜査等各種警察活動に資する各種装備資機材の充実、鑑識体制・検視体制の強化</li> </ul>							
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体	
	警察署庁舎整備			→	2署		県	
	警察基盤の整備、装備資機材等の整備							→
	交番相談員の配置による交番機能の充実・強化							
	警察官の資質向上							
担当部課	警察本部警務部警務課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
①沖縄警察署新庁舎施設整備事業 ②運営活動費(各種教養・研修への派遣) ③職員費(捜査技能伝承官) ④職員費(交番相談員) ⑤捜査第一活動事業費	①393,261 ②22,681 ③2,362 ④91,006 ⑤1,365	①388,964 ②12,641 ③2,362 ④91,006 ⑤1,365	<ul style="list-style-type: none"> <li>■沖縄警察署新庁舎の建設</li> <li>■各管区警察学校(163名)、警察大学校(76名)への職員の派遣</li> <li>■捜査技能伝承官による若手警察官・捜査員に対する捜査技能の伝承</li> <li>■交番相談員による各種事案取扱い(遺失・拾得物届出受理8,623件、立番10,440件等)</li> <li>■検視支援装置の活用による検視体制の強化(平成24年度 181件)</li> </ul> <p style="text-align: right;">【全て県単等】</p>	
活動指標名			計画値	実績値
警察署庁舎整備			-	1署

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	<p>■ 沖縄警察署新庁舎については当初予定どおり完成(平成24年10月より業務開始)</p> <p>■ 県内、県外での専科等教養に職員を派遣し、各分野におけるエキスパートを育成したほか、捜査技能伝承官による若手警察官・捜査員に対する指導等により捜査技能の伝承が図られた。</p> <p>■ 交番相談員の配置により、警察官が交番等を不在にする場合の来訪者に対する対応、立番勤務等交番機能が補完され、警察官による街頭活動が強化されたことにより、昨年中の刑法犯認知件数が前年比1,337件(10.8%)減少するなど犯罪抑止に繋がった。</p> <p>■ 検視支援装置の活用により離島署においても警察本部の指導の下、適正な検視業務を推進</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
①運営活動費(各種教養・研修への派遣) ②職員費(捜査技能伝承官) ③職員費(交番相談員) ④捜査第一活動事業費	①21,089 ②2,353 ③91,357 ④1,365	<p>■ 警察大学校及び各管区警察学校等へ警察職員を派遣し、階級に応じて必要な知識及び技能の修得、国際化や犯罪の多様化等に対応するため特定分野に関する専門的知識及び技能の修得を図る。</p> <p>■ 若手警察官・捜査員に対する捜査技能の伝承</p> <p>■ 交番相談員の配置による交番機能の充実・強化</p> <p>■ 検視支援装置の整備による検視体制の強化 【全て県単等】</p>	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
刑法犯認知件数	12,403件 (H23)	11,066件 (H24)	11,000件 以下	1,337件	1,382,121件 (H24)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	各種犯罪抑止対策を講じた結果、刑法犯認知件数が11,066件と前年比-1,337件(-10.8%)と減少
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

■ 老朽化が著しい糸満警察署庁舎整備が急務であり、移転場所の早急な確保が必要

■ 大量退職、大量採用期にあり、豊富な経験、高度な知識、技能を有するベテラン捜査員が退職していく一方で、若手警察官が増加している状況にあることから、各種技能の伝承が課題

■ 全交番(67交番)に対して交番相談員が43人と未配置の交番あり

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 糸満市との連携による警察署移転候補地の確定
- 各種専科教養の継続実施のほか、捜査技能伝承官による技能伝承
- 交番相談員の拡充

## 4 取組の改善案(Action)

- 警察と糸満市の連携による警察署移転候補地の確保と早急な庁舎整備を図る。
- 警察学校における各種専科教養を継続実施するとともにその内容については、治安情勢に応じ随時見直しを実施するほか、捜査技能伝承官を活用した捜査技能の伝承を継続的に推進する。
- 交番相談員の拡充